



# 彩の国経済の動き

## - 埼玉県経済動向調査 -

<平成 29 年 9 月～10 月の指標を中心に>

埼玉県 企画財政部 計画調整課


平成 29 年 11 月 30 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

1	本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 > .....	2
2	県内経済指標の動向 .....	3
	(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 > .....	3
	(2) 雇用 .....	5
	(3) 消費者物価 .....	6
	(4) 消費 .....	7
	ア 家計消費 .....	7
	イ 百貨店・スーパー販売額 .....	7
	ウ 新車登録・届出台数 .....	8
	(5) 住宅投資 .....	8
	(6) 企業動向 .....	9
	ア 倒産 .....	9
	イ 景況感 .....	10
	ウ 設備投資 .....	11
3	経済情報 .....	12
	(1) 各種経済報告等 .....	12
	ア 内閣府「月例経済報告(11月)」 .....	12
	イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心として)」 .....	13
	ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」 .....	15
	エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」 .....	16
	(2) 今月のキーワード「RPA」(ロボットによる業務自動化) .....	17
	(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」 .....	18

# 1 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

## 総合判断


前月からの判断推移 

### 県経済は緩やかに持ち直している

足下では住宅で弱含みがみられるものの、雇用情勢は着実に改善しています。また個人消費も持ち直し、企業活動関連の指標（倒産、景況判断、設備投資）も堅調な動きを示していることから「県経済は緩やかに持ち直している」とし、前月からの判断を据え置いています。


## < 個別判断 >

### 生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


9月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成22年=100)は96.2(前月比 2.3%、前年同月比 0.5%)。同出荷指数は97.5(前月比 0.1%、前年同月比+0.1%)。同在庫指数は120.7(前月比 2.7%、前年同月比+0.5%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

### 雇用 改善している

前月からの判断推移 


9月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒卒者除きパートタイム労働者含む)は1.26倍(前月比変わらず、前年同月比+0.18ポイント)となり高水準を継続。なお、就業地ベースの有効求人倍率は1.43倍。完全失業率(南関東)は2.6%(前月比 0.3ポイント、前年同月比 0.4ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

### 消費者物価 おおむね横ばいとなっている

前月からの判断推移 


9月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、生鮮食品を含む総合で100.2(前月比+0.2%、前年同月比+0.7%)、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.5(前月比変わらず、前年同月比+0.1%)とおおむね横ばいで推移している。

### 消費 持ち直している

前月からの判断推移 


9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は282千円(前年同月比+0.3%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。9月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は784億円(前年同月比+1.2%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。10月の新車登録・届出台数は16.3千台(前年同月比 4.2%)となり、12か月ぶりに前年同月実績を下回った。個人消費は全体的に持ち直している。

### 住宅投資 弱含んでいる

前月からの判断推移 


9月の新設住宅着工戸数は5,435戸(前年同月比+2.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回ったものの、住宅着工動向は弱含んでいる。

### 企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 


10月の倒産件数は30件(前年同月比+3件)と4か月ぶりに前年同月実績を上回った。負債総額は21.74億円(前年同月比 9.64億円)となっている。企業倒産動向は件数・金額ともに低水準で推移している。

### 景況判断 持ち直しの動きが続いている

前回からの判断推移 


7-9月の景況感DIは前期比2.9ポイント上昇し、5期連続で改善した。先行きについては、「良い方向に向かう」が1.9ポイント増加し、「悪い方向に向かう」は2.2ポイント減少した。(埼玉県産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査)

### 設備投資 設備投資実施率は2期ぶりに増加

前回からの判断推移 

7-9月に設備投資を実施した企業は22.5%で、前期比0.7ポイント上昇し、2期ぶりに増加した。来期(10-12月)に設備投資を実施する予定の企業は18.9%で、当期から3.6ポイント下降する見通し。(埼玉県産業労働部 埼玉県四半期経営動向調査)

### 景気指数 改善を示している

前月からの判断推移 

9月の景気動向指数(CI一致指数)は130.5(前月比 1.8ポイント)となり、3か月ぶりの下降となった。また、先行指数は98.2(前月比+2.8ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。

当該項目については前月調査(平成29年10月)のコメント、判断を据え置いております。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

### (1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

#### < 生産指数 >

9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は96.2(前月比 2.3%)となり、3か月ぶりに低下した。前年同月比では0.5%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。

業種別でみると、生産用機械工業、輸送機械工業など23業種中12業種が上昇し、業務用機械工業、情報通信機械工業など11業種が低下した。



#### < 参考 > 業種別生産ウエイト

県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の23業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%  
業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

#### < 参考 > 生産指数の中長期推移

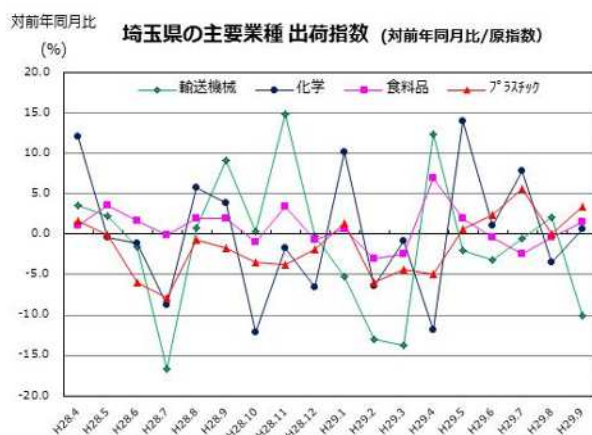


## < 出荷指数 >

9月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は97.5(前月比 0.1%)となり、3か月ぶりに低下した。前年同月比では+0.1%となり、3か月連続で前年同月水準を上回った。業種別でみると、輸送機械工業、生産用機械工業など23業種中10業種が上昇し、業務用機械工業、電子部品・デバイス工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

## < 参考 > 業種別出荷ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%  
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年

## < 在庫指数 >

9月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は120.7(前月比 2.7%)となり、2か月ぶりに低下した。前年同月比では+0.5%となり、27か月ぶりに前年同月水準を上回った。業種別でみると、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業など20業種中7業種が上昇し、はん用機械工業、輸送機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

**<参考>業種別在庫ウエイト**

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%  
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成22年



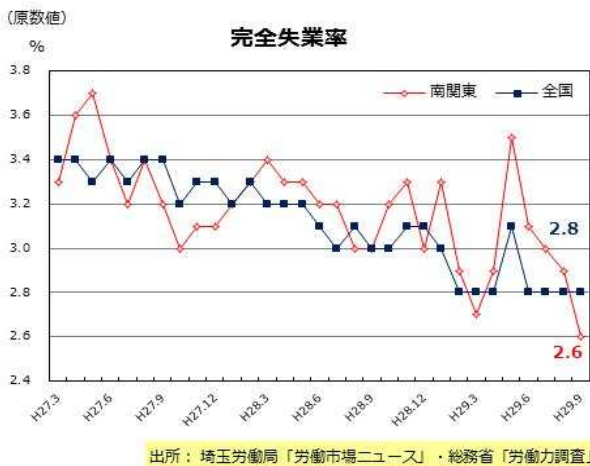
**鉱工業指数**

- ・製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きを基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

**(2) 雇用**

**<個別判断>改善している(前月からの判断推移)**

9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.26倍(前月比変わらず、前年同月比+0.18ポイント)となり高水準を継続。新規求人倍率(季節調整値)は1.89倍(前月比0.08ポイント、前年同月比+0.20ポイント)。県内を就業地とする求人数にて算出した就業地ベースの有効求人倍率は1.43倍。  
 9月の完全失業率(南関東)は2.6%(前月比0.3ポイント、前年同月比0.4ポイント)。



**完全失業率**

- ・完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

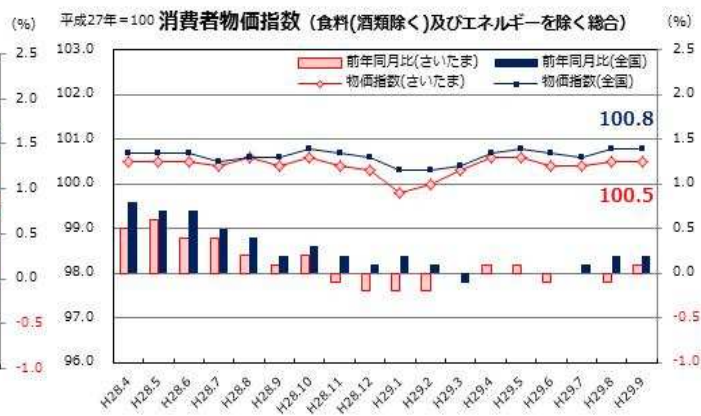
### (3) 消費者物価

#### < 個別判断 > おおむね横ばいとなっている（前月からの判断推移）

9月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は生鮮食品を含む総合指数で100.2となり、前月比は+0.2%、前年同月比は+0.7%となった。  
 食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.5となり、前月比変わらず、前年同月比は+0.1%となった。  
 前月比で上昇に寄与したのは「食料」「被服及び履物」などで、前年同月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「食料」などであった。



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



#### 消費者物価指数

- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料で、消費者の生活水準を示す指標のひとつとなっています。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

## (4) 消費

< 個別判断 > 持ち直している (前月からの判断推移)

### ア 家計消費

9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は282千円(前年同月比+0.3%)となり、4か月連続で前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



#### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### イ 百貨店・スーパー販売額

9月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は784億円(前年同月比+1.2%)と、3か月連続で前年同月実績を上回った。

業態別では百貨店(16店舗)の販売額は151億円、前年同月比+1.4%。スーパーマーケット(293店舗)の販売額は633億円、前年同月比+1.1%となった。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額(業態別)」



#### 【百貨店・スーパー販売額】

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。



## ウ 新車登録・届出台数

10月の新車登録・届出台数は16.3千台(前年同月比 4.2%)となり、12か月ぶりに前年同月実績を下回った。



### 【新車登録・届出台数】

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



## (5) 住宅投資

< 個別判断 > 弱含んでいる (前月からの判断推移)

9月の新設住宅着工戸数は5,435戸(前年同月比+2.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。持家が1,310戸(同11.8%)、貸家が2,354戸(同+12.9%)、分譲が1,745戸(同+0.8%)となっている。住宅着工動向は弱含んでいる。



### 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

## (6) 企業動向

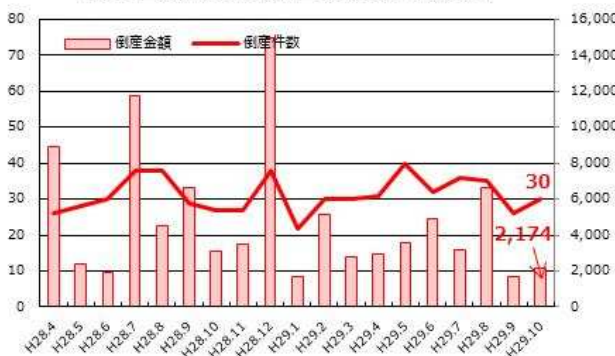
### ア 倒産

#### < 個別判断 > 低水準で推移している ( 前月からの判断推移 )

10月の企業倒産件数は30件(前年同月比+3件)で、4か月ぶりに前年同月件数を上回った。産業別では建設業と卸売業が各7件で並んで最も多く、サービス業他6件、製造業が5件と続いた。

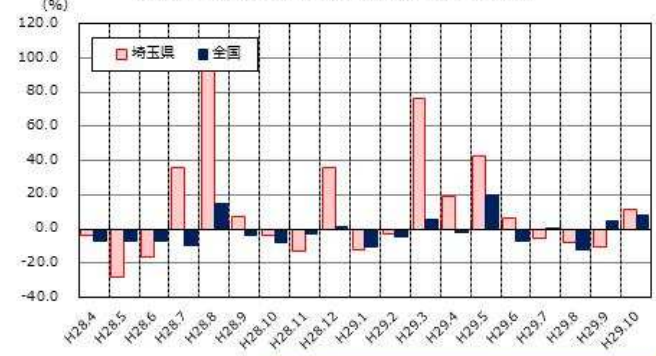
負債総額は21.74億円(前年同月比 9.64億円)。負債額10億円以上の大型倒産は無かった。企業の倒産動向は、件数・金額ともに低水準で推移している。

倒産件数(件) 県内企業倒産件数/金額 (負債1千万以上) 金額(百万円)



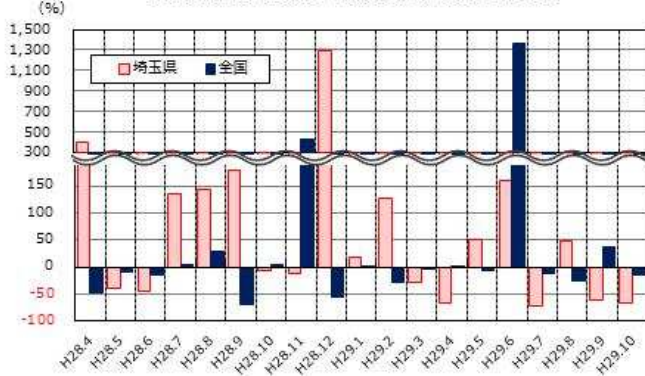
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

対前年同月比 倒産件数 (負債1千万円以上/対前年同月比) (%)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

対前年同月比 負債総額 (負債1千万円以上/対前年同月比) (%)



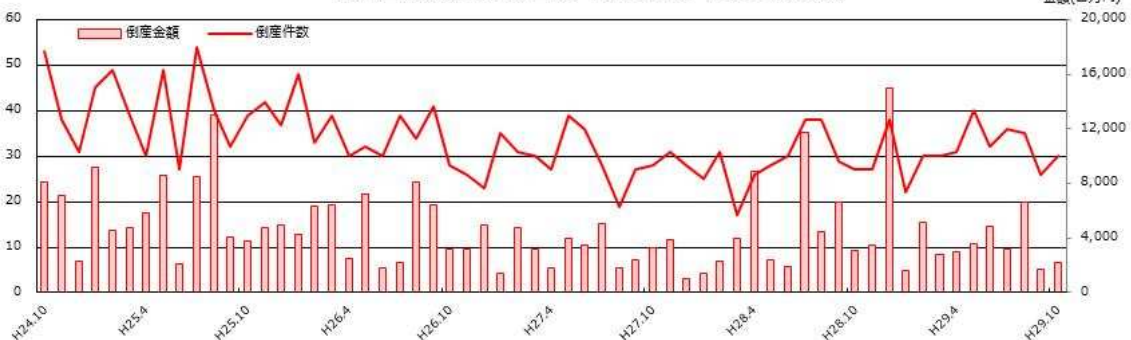
出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

#### Point 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあります。

#### < 参考 > 県内企業倒産件数/金額 中期的推移

倒産件数(件) 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上) 金額(百万円)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉)

## イ 景況感

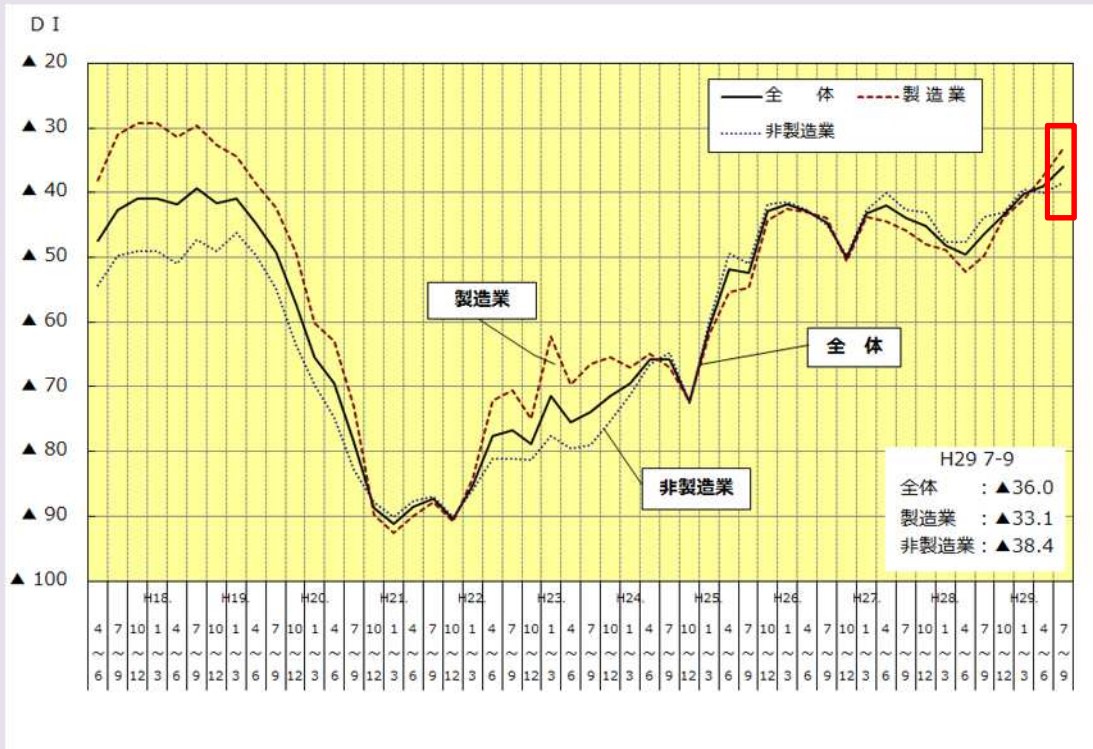
### < 個別判断 > 持ち直しの動きが続いている（前回からの判断推移）

平成 29 年 10 月 13 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」（平成 29 年 7～9 月期）によると、「景況感」は 5 期連続して改善している。

#### 経営者の景況感：持ち直しの動きが続いている

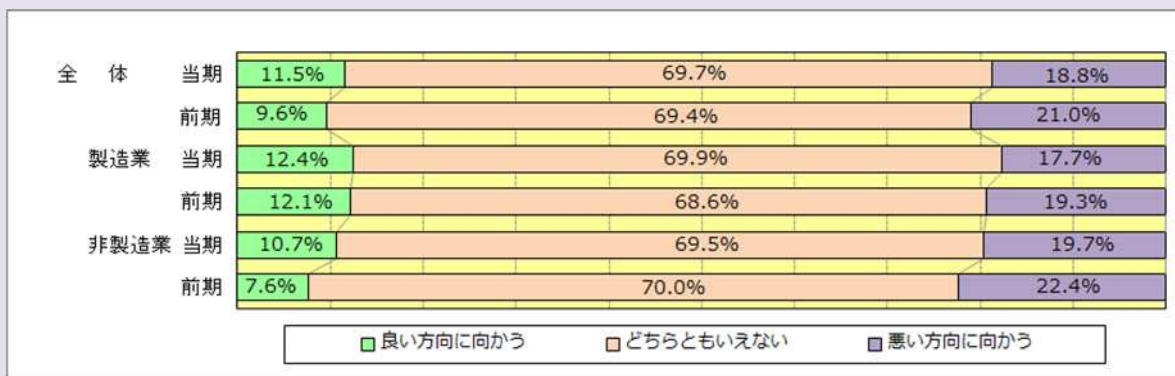
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 6.3%、「不況である」とみる企業は 42.3%で景況感 DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は 36.0 となった。

前期（ 38.9）から 2.9 ポイント上昇し、5 期連続で改善した。業種別にみると、製造業は 5 期連続での改善、非製造業は 2 期ぶりの改善であった。



#### 今後の景気見通し：緩やかな回復が見込まれる

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 11.5%で、前期（9.6%）から 1.9 ポイント増加した。また、「悪い方向に向かう」とみる企業は 18.8%で、前期（21.0%）から 2.2 ポイント減少した。「どちらともいえない」とみる企業は 69.7%で、前期（69.4%）から 0.3 ポイント増加した。



本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

## ウ 設備投資

< 個別判断 > 実施率は 2 期ぶりに増加、来季は下降する見通し(前回からの判断推移)

平成 29 年 10 月 13 日公表の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 29 年 7～9 月期)によると、当期に設備投資を実施した企業は 2 期ぶりに増加した。

### 当期(平成 29 年 7～9 月期)は 2 期ぶりに増加

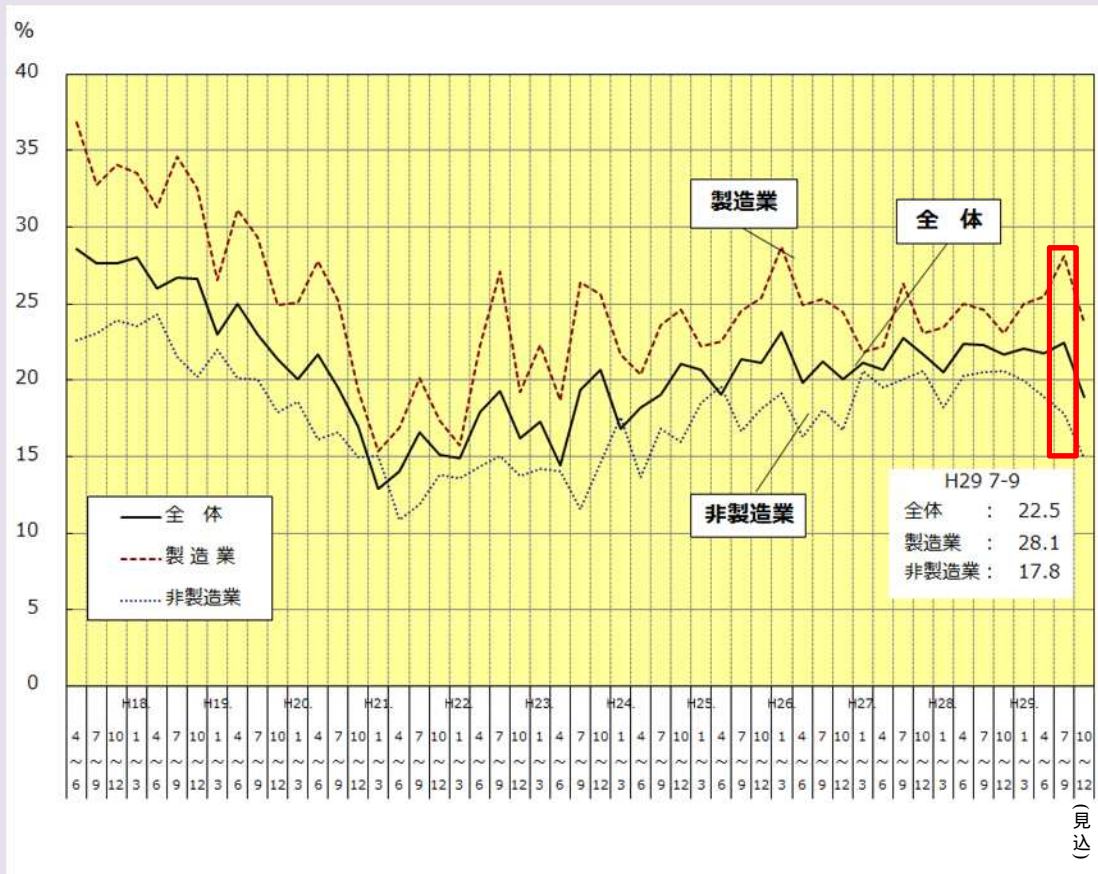
当期に設備投資を実施した企業は 22.5%で、前期(21.8%)から 0.7 ポイント上昇し、2 期ぶりに増加した。また、前年同期(22.3%)からは 0.2 ポイント上昇した。

内容をみると、「生産・販売設備」が 49.0%とで最も高く、「車輛・運搬具」が 26.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が 20.1%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が 62.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が 30.7%、「合理化・省力化」が 22.1%と続いている。

### 来期(平成 29 年 10～12 月期)の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は 18.9%で、当期から、3.6 ポイント下降する見通しである。



本文中の割合(%)については、小数点以下第 2 位を四捨五入して表記しています。

### 3 経済情報

#### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告(11月)」

《我が国経済の基調判断》：平成29年11月28日公表

**景気は、緩やかな回復基調が続いている。**

- ・ 個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直している。
- ・ 輸出は、持ち直している。
- ・ 生産は、持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命の2本の柱の施策を具体化するため、12月上旬に新しい経済政策パッケージを策定する。また、災害対応を初めてとする追加的財政需要に適切に対処するため、平成29年度補正予算案を編成する。働き方改革については、3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や、企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

## 《今月の判断》：平成29年11月15日公表

**管内経済は、緩やかに改善している。**

- ・ 鉱工業生産活動 ～緩やかな持ち直しの動きがみられる～
- ・ 個人消費 ～持ち直している～
- ・ 雇用情勢 ～改善している～
- ・ 設備投資 ～前年度を上回る見込み～
- ・ 公共工事 ～2か月ぶりに前年同月を下回った～
- ・ 住宅着工 ～3か月連続で前年同月を下回った～

### 《要旨》

生産活動は、輸送用機械工業をはじめ5業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が4か月連続で前年同月を上回ったほか、乗用車新規登録台数が11か月連続で前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は55か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

#### 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、電気機械工業、生産用機械工業等の13業種で低下したものの、輸送機械工業、化学工業(除・医薬品)、プラスチック製品工業等の5業種で上昇したことから、2か月連続の上昇となった。総じてみれば、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる。

#### 個人消費

百貨店・スーパー販売額は4か月連続で前年同月を上回った。品目では、「その他の商品」、「飲食料品」、「身の回り品」が好調だった。コンビニエンスストア販売額は、55か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、新型車効果等により、11か月連続で前年同月を上回った。

#### 雇用情勢

有効求人倍率は76か月ぶりに低下し、新規求人倍率は4か月連続ぶりに上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は4か月連続に改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「医療、福祉」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」などで前年同月を上回り、全産業の合計は28か月連続で前年同月を上回った。

### 《主要指標の動向(9月)》

#### 1. 鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：96.9、前月比+0.2% (2か月連続上昇) 出荷指数：90.8、同 0.4% (2か月ぶり低下)、在庫指数：95.5、同 2.1% (2か月ぶり低下) 平成22年基準、季節調整済指数

#### 2. 個人消費

##### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額	：6,349億円、	既存店前年同月比	+2.1% (4か月連続増加)
百貨店販売額	：2,273億円、	同	+2.9% (2か月連続増加)
スーパー販売額	：4,076億円、	同	+1.6% (4か月連続増加)

##### (2) コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,341億円、前年同月比 +2.3% (55か月連続増加)

家電大型専門店販売額	:	1,471 億円、	同	+1.1% (3 か月連続増加)
ドラッグストア販売額	:	2,098 億円、	同	+2.3% (7 か月連続増加)
ホームセンター販売額	:	1,066 億円、	同	+1.1% (2 か月ぶり増加)

### (3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数：158,344 台、前年同月比 + 6.8% (11 か月連続増加)  
 普通乗用車：61,903 台、同 1.4%、小型乗用車：49,711 台、同 + 13.2%  
 軽乗用車：46,670 台、同 + 12.5%

### (4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1 世帯当たり 281,779 円、前年同月比(実質) 0.7% (4 か月ぶり減少)

## 3.雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値)：1.56 倍、前月差 0.01 ポイント(76 か月ぶり低下)  
 新規求人倍率(季節調整値)：2.40 倍、前月差 + 0.07 ポイント(4 か月ぶり上昇)  
 事業主都合離職者数：12,817 人、前年同月比 7.4% (7 か月連続減少)  
 南関東完全失業率(原数値)：2.6%、前年同月差 0.4 ポイント(4 か月連続改善)

## 4.設備投資

法人企業景気予測調査(関東)：全産業前年度比 + 9.2%、製造業同 + 14.6%、非製造業同 + 6.3%  
 設備投資計画調査(首都圏)：全産業前年度比 + 12.0%、製造業同 + 9.8%、非製造業同 + 12.7%  
 同(北関東甲信)：全産業前年度比 + 11.4%、製造業同 + 13.8%、非製造業同 + 4.2%

## 5.公共工事

平成 29 年度累計公共工事請負金額：2 兆 9,918 億円、前年同期比 + 3.6%  
 公共工事請負金額：4,500 億円、前年同月比 13.0% (2 か月ぶり減少)

## 6.住宅着工

新設住宅着工戸数：36,771 戸、前年同月比 9.2% (3 か月連続減少)

## 7.物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合：100.1、前年同月比 + 0.7% (6 か月連続上昇)  
 国内企業物価指数 全国：99.0、前月比 + 0.2%、前年同月比 + 3.0% (2 か月ぶり上昇)

【総括判断】平成29年10月24日公表

緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回っており、乗用車販売は新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、全体として緩やかに回復しつつある。

生産活動は、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械や業務用機械の増産が続いているほか、化学も増産に転じており、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	緩やかに回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、惣菜などの食料品や化粧品が好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額も、カウンターまわりの商品や惣菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数も、新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械や業務用機械の増産が続いているほか、化学も増産に転じており、全体として緩やかに持ち直している。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比1.8%の増加見通し、非製造業では同9.3%の減少見通しとなっており、全産業では同5.4%の減少見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比19.6%、非製造業では同9.8%の増益見通しとなっており、全体では同14.9%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)	29年7～9月期の景況判断BSIは、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。先行きについては、29年10～12月に「上昇」超の見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数でみると、貸家・持家・分譲住宅のいずれも前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている	前払金保証請負金額を前年比でみると、国、都県、市区町村で前年を上回っており、全体としても前年を上回っている。



《総括判断》：平成29年10月24日公表

回復している

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を上回っており、乗用車販売も新型車投入効果などにより好調に推移しているなど、全体として回復しつつある。

生産活動は、輸送機械に弱い動きがみられるものの、生産用機械、電気機械は引き続き増産となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	主な要点
個人消費	回復しつつある	百貨店・スーパー販売額は、化粧品が好調であるとともに秋物衣料に動きが出ており、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額も、カウンターまわりの商品や惣菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数も新型車投入効果などにより好調に推移している。 また、家電販売額は、白物家電に動きが出ているなど、全体として前年を上回っている。このほか、旅行取扱高及び外食産業の売上高は前年を上回っている。このように、個人消費は全体として回復しつつある。
生産活動	緩やかに持ち直している	生産を業種別にみると、輸送機械に弱い動きがみられるもの、生産用機械、電気機械は引き続き増産となっているなど、全体として緩やかに持ち直している。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回っているものの、情報サービス業、広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	改善している	有効求人倍率は緩やかに上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。
設備投資	29年度は増加見通しとなっている(全規模・全産業ベース)	製造業では前年比14.6%の増加見通し、非製造業では同6.3%の増加見通しとなっており、全産業では同9.2%の増加見通しとなっている。
企業収益	29年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)	製造業では前年比0.8%の増益見通し、非製造業では同4.6%の減益見通しとなっており、全産業では同2.8%の減益見通しとなっている。
企業の景況感	「上昇」超に転じている(全規模・全産業ベース)	29年7～9月期の景況判断BSIは、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで引き続き「上昇」超で推移する見通しとなっている。
住宅建設	前年を下回っている	新設住宅着工戸数で見ると、分譲住宅は前年を上回っているものの、持家及び貸家は前年を下回っており、全体としては前年並みとなる。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国、都県では前年を下回っており、全体としても前年を上回っている。

## (2) 今月のキーワード 「RPA」 (ロボットによる業務自動化)

### RPA (ロボットによる業務自動化)

- ・「RPA (Robotic Process Automation)」とは、従来人間が行っていたデータ収集や入力などのパソコン作業をロボット (ソフトウェア) により自動化する仕組みです。
- ・メガバンクが相次いで「RPA 導入」の方針を打ち出すなど、ここに来て大手企業を中心に RPA の検討・活用が広がり始めています。
- ・三井住友銀行は平成 31 年度までに 1,500 人分、三菱東京フィナンシャルグループは平成 35 年度までに 9,500 人分の業務量を削減する計画です。

#### RPA は間違えない、疲れない、不満を言わない

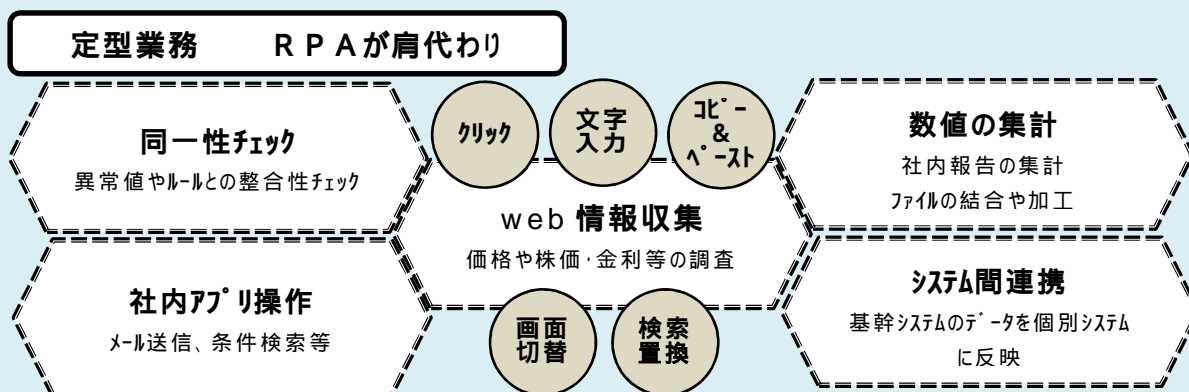
- ・RPA は「自動化」という側面から、AI (Artificial Intelligence=人工知能) とひとくくりに取り扱われることがあります。
- ・AI が大量のデータや経験から学習し判断を行うのに対して、RPA は人間が決めたルールや判断に基づいてロボットが作業を行う点が両者の違いです。
- ・人間と比べ、より正確に業務を行い、疲れを知らず、不満を言わないことが RPA の長所です。ルールが明確な定型業務を RPA により自動化することで、人間は非定型・高付加価値の創造的業務に集中することが期待されます。

#### リストラ策なのか

- ・企業が進める RPA や AI による業務の自動化は、現場社員の仕事を奪うリストラ策だと誤認されがちですが、本来の目的は将来の労働力不足への対応です。
- ・国立社会保障人口問題研究所の推計によれば、2015 年時点で 7,728 万人いる日本の生産年齢人口は、2030 年には 6,875 万人に減少します (853 万人減)。
- ・深刻な労働力不足の時代を乗り切るためには、シニア世代や女性の活躍等とあわせ、RPA や AI による業務の「自動化」を活用しなければなりません。
- ・大手企業が率先して RPA の検討や活用を進めているのは、バブル景気時の採用数が多かった金融機関をはじめ、今後の大量退職に備える必要が差し迫っているからです。

#### 定型業務を洗い出し、生産性向上へ

- ・グローバル産業界では、高度な AI より実用的な RPA の活用が進んでいるといわれています。金融機関の業務だけでも、口座開設時の必要事項・法令チェックや身元確認、住宅ローンの審査手続等において導入実績があります。
- ・我が国ではサービス産業の労働生産性が欧米諸国と比べ低い水準にあります。
- ・これらの分野において、できる限り早く生産性を向上させるため、定型業務の中で RPA が肩代わりできる業務を洗い出し、自動化していくことは極めて有効な手段と考えられます。



### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」

#### 埼玉県内企業の景況感

埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に10月中旬に実施したアンケート「第153回企業経営動向調査」(対象企業969社：回答企業数：247社、回答率：25.5%)によると、景況感の改善、売上高の増加が続いている。

最近(2017年10月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」11%、「下降」4%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+7となり、前回調査(2017年7月)の+5から2ポイントの改善となった。

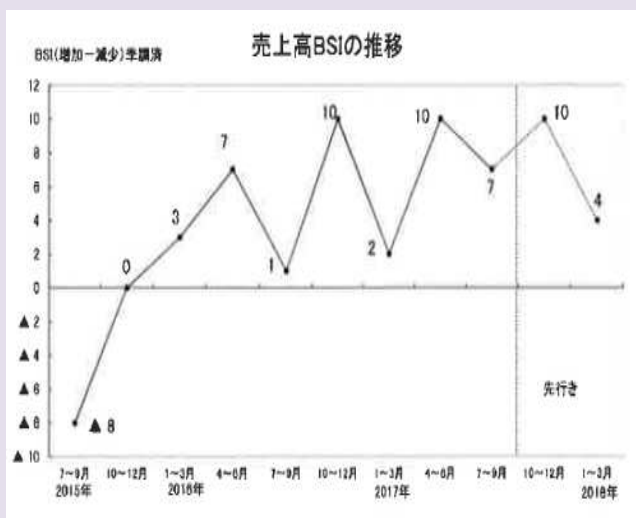
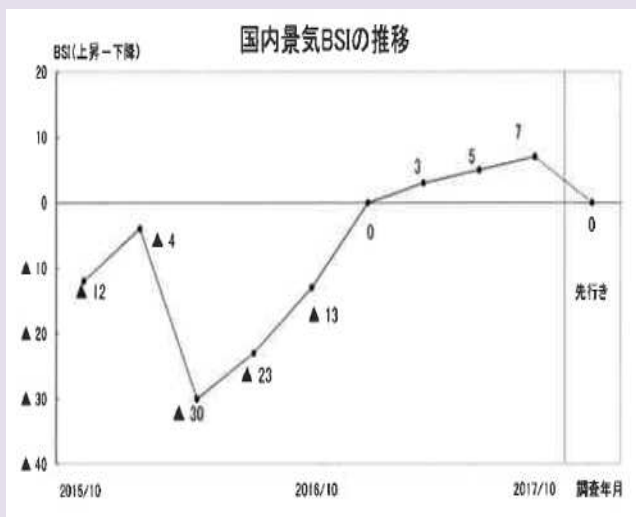
国内景気に対する見方は、2016年4月の30を底に6期連続の改善となり、前回調査に続き3期連続のプラスとなった。国内景気は緩やかな回復基調が続いているとの見方が広がっている。

先行き(約6か月後)については「上昇」12%、「下降」12%で、BSIは0と現状から7ポイントの悪化となった。国内景気の先行きについて、慎重な見方をしているところが増えている。

2017年7～9月期の売上高は、季調済BSI(「上昇」-「下降」の企業割合、季節調整済)が+7となり、前回調査対象期間(2017年4～6月期)の+10から3ポイントの悪化となった。

売上高のBSIは前回調査で改善したが、今回調査では悪化となった。このところ、改善、悪化を繰り返す動きとなっているが、BSIは7期連続でプラスを継続しており、景気の緩やかな回復基調が続くなか、売上高の増加が続いている。

先行きについては、2017年10～12月期のBSIが+10、2018年1～3月期は+4となり、先行きについては一進一退の見方となっている。



【出典：公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成29年11月30日  
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課  
 総括担当 河野(カノ)  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)